

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
 コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 財務・広報IR担当 (氏名) 三宅 俊一

TEL 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第3四半期	1,773,025	8.2	5,970	△58.2	13,149	△35.9	5,490	△45.1
23年3月期第3四半期	1,639,322	4.0	14,292	45.8	20,516	30.0	10,001	36.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 7,236百万円 (△60.0%) 23年3月期第3四半期 18,091百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	107.20	—
23年3月期第3四半期	197.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期第3四半期	1,110,389	239,423	21.2	4,590.89
23年3月期	1,078,863	236,768	21.6	4,541.59

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 235,131百万円 23年3月期 232,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	44.00	—	45.00	89.00
24年3月期	—	45.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,316,000	6.1	8,200	△12.0	16,000	△10.8	8,000	21.4	156.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	51,972,563 株	23年3月期	51,972,563 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	755,731 株	23年3月期	754,506 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	51,217,357 株	23年3月期3Q	50,653,857 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項につきましては[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興と共に企業の生産活動や個人消費に緩やかな改善がみられる一方、ユーロ圏諸国の金融不安がもたらした円高の長期化やタイ洪水被害による部品不足が重なり輸出が低迷する等の影響がありました。

医療用医薬品卸売市場におきましては、第1四半期において震災の影響を受けたメーカーの一部製品に出荷調整の影響があったものの、生活習慣病関連薬の長期投与解禁の影響や、認知症治療薬ならびに公費助成ワクチンが順調に推移したこと等により、市場は4.3%伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）いたしました。当社グループでは、災害時における医薬品供給体制を考慮したうえで、エリア毎に物流拠点を効果的に再配置して、顧客ニーズとローコスト運営をバランスよく満たす物流体制の構築に取り組んでおります。さらにシステム面についても、災害時における医薬品の安定供給体制を強化すべく、グループ基幹システムのディザスタースタリカバリーの構築に着手しております。

このような状況のもと当第3四半期連結累計期間の業績は、平成22年10月の丹平中田株式会社（昨年10月に商号をアルフレッサヘルスケア株式会社に変更）の連結子会社化が寄与したこと等により、売上高は1兆7,730億25百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は59億70百万円（前年同期比58.2%減）、経常利益は131億49百万円（前年同期比35.9%減）となりました。来年度から段階的に実施される法人税率の引き下げに伴い、税効果会計に適用する法定実効税率を変更したことによる税金費用13億45百万円が発生したこと等により、四半期純利益は54億90百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品卸売事業におきましては、前連結会計年度における価格交渉の難航等に起因する販売価格低下の影響を踏まえ、慎重な価格設定により適正利益の確保に努めると同時に、販売費および一般管理費の一層の低減を行っております。物流面では、アルフレッサ株式会社が、東京都多摩地区の4支店を集約した大規模事業所である府中事業所（東京都府中市 敷地面積7,006.73㎡）を建設いたしました。さらに今年5月の稼働を目指して、小牧物流センター（愛知県小牧市）に代わる新たな物流センター（愛知県一宮市）を建設しております。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、昨年10月に、シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業を会社分割により、丹平中田株式会社に事業統合し、営業拠点および物流センターを集約すると同時に、2社の統合システムを稼働する等、全国営業ネットワークの確立に向けて取り組んでまいりました。さらに、昨年11月には、株式会社モロオ（本社：札幌市中央区）の一般用医薬品等卸売事業のうち量販事業を譲り受け、北海道エリアにおいてセルフメディケーション卸売事業を拡充し、広域展開されるお客様ニーズへの対応を進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆7,599億94百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益50億63百万円（前年同期比62.6%減）となりました。

〔医薬品等製造事業〕

前連結会計年度に製造承継したうつ病・うつ状態治療剤／遺尿症治療剤「トフラニール[®]錠10mg、同錠25mg」や整形外科領域における体内脊椎固定用ケーブル「ネスプロンケーブルシステム」の販売強化に取り組む一方で、受託製造の拡大を進めております。昨年11月には、睡眠障害（ナルコレプシー）治療薬「モディオダール[®]錠100mg」に対して、持続陽圧呼吸（CPAP）療法等による気道閉塞に対する治療を実施中の閉塞性睡眠時無呼吸症候群（OSAS）に伴う日中の過度の眠気に対する効能が国内初で追加承認され、中枢神経系（CNS領域）医薬品における製品ラインナップを拡充いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高198億19百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益5億90百万円（前年同期比91.1%増）となりました。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高67億87百万円（前年同期比10.2%増）を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

〔資産の部〕

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して315億25百万円増加し、1兆1,103億89百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較して305億80百万円増加し、9,301億67百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が463億84百万円、繰延税金資産等の「その他」が35億54百万円それぞれ減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が646億32百万円、「未収入金」が76億17百万円、ならびに「有価証券」が69億96百万円増加したことによるものであります。固定資産は9億44百万円増加して1,802億22百万円となりました。これは主に、投資その他の資産における破産更生債権、長期前払費用等の「その他」が34億59百万円減少した一方で、「投資有価証券」が取得等により34億14百万円増加し、物流拠点の再構築を進めていること等により有形固定資産が9億円増加したことによるものであります。

〔負債の部〕

当第3四半期末における総負債は、前連結会計年度末と比較して288億70百万円増加し、8,709億65百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して301億65百万円増加し、8,404億58百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」が64億45百万円、「賞与引当金」が28億9百万円それぞれ減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が385億82百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億95百万円減少して305億6百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が10億7百万円増加した一方で、「長期借入金」が返済等により7億15百万円、繰延税金負債等の「その他」が15億86百万円減少したことによるものであります。

〔純資産の部〕

当第3四半期末における純資産は、前連結会計年度末と比較して26億55百万円増加し、2,394億23百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上や配当金の支払等により「利益剰余金」が3億65百万円減少したものの、保有投資有価証券の時価評価額の変動や法定実効税率低下により、「その他有価証券評価差額金」が16億12百万円、土地の売却等に伴い「土地再評価差額金」が12億85百万円、それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は21.2%（前連結会計年度末は21.6%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（追加情報）

- 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

- 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率の変更により、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が13億45百万円増加し、四半期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,091	84,707
受取手形及び売掛金	550,216	614,849
有価証券	16,049	23,045
商品及び製品	126,356	127,269
仕掛品	523	433
原材料及び貯蔵品	1,383	1,721
未収入金	61,273	68,890
その他	13,573	10,020
貸倒引当金	△880	△771
流動資産合計	899,586	930,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,709	33,192
土地	51,618	50,705
その他（純額）	9,631	11,961
有形固定資産合計	94,959	95,859
無形固定資産		
のれん	2,800	1,925
その他	4,670	4,955
無形固定資産合計	7,470	6,880
投資その他の資産		
投資有価証券	52,615	56,030
その他	29,047	25,587
貸倒引当金	△4,815	△4,137
投資その他の資産合計	76,848	77,481
固定資産合計	179,277	180,222
資産合計	1,078,863	1,110,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	778,474	817,056
短期借入金	3,478	4,380
1年内償還予定の社債	60	30
未払法人税等	6,973	528
賞与引当金	5,746	2,936
その他	15,560	15,527
流動負債合計	810,293	840,458
固定負債		
長期借入金	3,445	2,729
退職給付引当金	14,823	15,830
その他	13,533	11,946
固定負債合計	31,801	30,506
負債合計	842,094	870,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	84,205	84,205
利益剰余金	122,978	122,612
自己株式	△847	△851
株主資本合計	224,791	224,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,584	15,196
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△5,724	△4,439
為替換算調整勘定	△39	△48
その他の包括利益累計額合計	7,820	10,709
少数株主持分	4,157	4,292
純資産合計	236,768	239,423
負債純資産合計	1,078,863	1,110,389

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,639,322	1,773,025
売上原価	1,525,327	1,666,367
返品調整引当金戻入額	911	985
返品調整引当金繰入額	937	798
売上総利益	113,968	106,845
販売費及び一般管理費	99,676	100,874
営業利益	14,292	5,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,200	1,528
受取情報料	3,743	4,184
その他	1,565	1,755
営業外収益合計	6,508	7,468
営業外費用		
支払利息	105	117
不動産賃貸費用	51	65
その他	127	106
営業外費用合計	284	289
経常利益	20,516	13,149
特別利益		
固定資産売却益	72	82
投資有価証券売却益	215	4
抱合せ株式消滅差益	41	6
災害見舞金	—	200
受取和解金	—	40
収用補償金	110	—
退職給付制度改定益	18	—
特別利益合計	457	333
特別損失		
固定資産売却損	63	82
固定資産除却損	225	94
減損損失	618	229
投資有価証券売却損	241	1
投資有価証券評価損	176	504
特別退職金	98	83
ゴルフ会員権評価損	8	0
事業再編費用	—	585
災害による損失	—	180
事業構造改革費用	—	40
関係会社事業損失引当金繰入額	296	—
役員退職慰労金	78	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
関係会社債権放棄損	36	—
段階取得に係る差損	26	—
特別損失合計	1,914	1,804
税金等調整前四半期純利益	19,059	11,678

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,646	3,326
法人税等調整額	1,145	2,758
法人税等合計	8,791	6,084
少数株主損益調整前四半期純利益	10,267	5,593
少数株主利益	266	103
四半期純利益	10,001	5,490
少数株主利益	266	103
少数株主損益調整前四半期純利益	10,267	5,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,861	1,612
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	—	39
為替換算調整勘定	△36	△9
その他の包括利益合計	7,824	1,642
四半期包括利益	18,091	7,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,827	7,128
少数株主に係る四半期包括利益	264	107

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,626,851	12,470	1,639,322	—	1,639,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	6,159	6,163	(6,133)	—
計	1,626,855	18,630	1,645,485	(6,163)	1,639,322
セグメント利益	13,539	309	13,848	444	14,292

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	6,169
全社費用※	(5,724)
合計	444

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ．当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬品等 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,759,993	13,032	1,773,025	—	1,773,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6,787	6,788	(6,788)	—
計	1,759,994	19,819	1,779,814	(6,788)	1,773,025
セグメント利益	5,063	590	5,653	317	5,970

(注) 1．調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	5,788
全社費用※	(5,471)
合計	317

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2．セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。